

## 人口推計的手法による過疎化と高齢化の研究

—補論 鹿児島県大浦町越路地区の6年—

Study of the Depopulation and Aging of the Population by  
Demographic Estimation and Report  
on Koeji, Ooura township (Kagosima prefecture)

吉 良 伸 一

Shin-ichi Kira

### Abstract

In the 1980's, the shift in population continued only in the Tokyo area. Because of this populational concentration, the depopulation and populational aging of regional areas become a more serious problem. We estimate the population of Kyushuu with cohort component methods and report on Koeji, Ooura township (Kagosima Prefecture). The percentage of the total population over age 65 has increased more than 30% in Ooura. In this area, the depopulation and aging is the most serious in Kyushuu.

### はじめに

各県別の人口推計は、厚生省の人口問題研究所が1992年10月に推計を発表している<sup>(1)</sup>が、市町村別には公表されていない。市町村別に過疎化や高齢化がどうすすんでいくか、大まかな感触を得る必要がある。そこで、1985年と1990年の国勢調査をもとに、ゼミの学生の協力を得て、九州の全市町村についての人口推計を実施した。また、2000年の人口を推計することも目的の一つであるが、1990から1995年の人口の推移に比べ現在どのように推移しているか、さらには1995年国勢調査が発表された段階で1990-1995年の人口の推移が1985から1990年と比べてどうなっているかを将来評価する目的もある。

方法自体は、簡素化したセンサスコホート法によるもので、きわめて簡単である。しかし、九州の全市町村について性別に5歳ごとの人口を入力する作業量は相当なものである。結果は、工藤良子・土谷由夏・若林由美「大分県の人口と高齢化についての将来推計<sup>(2)</sup>」大分県立芸術文化短期大学コミュニケーション学科卒業研究にまとめられている。事実上、この3名の学生との共同研究である。

離島や旧炭産地をのぞき全国的に見ても高齢化がすすんでいる鹿児島県大浦町の越路地区のレポートをあわせて報告する。越路地区は大浦町の中ではもっと高齢化がすすんだ地区である。この地区の調査を1986年実施し、さらに1992年追跡調査を実施した。学会発表以外に学術的な報告を行っていないため、ここで補論として掲載させていただきたい。

## 1、 推計の方法

人口推計といえはいかにも複雑そうであるが、実際にはそんなに複雑な方法が用いられているわけでははない。転出・転入などの人口の社会移動がある市町村などの開放人口では、複雑な方法を用いてもあまり意味はない。センサスコホート法は簡単ではあるが、5から10年程度の推計ではかなり有効な方法である<sup>(3)</sup>。センサスコホート法とは、5年ごとの国勢調査(センサス)の性別年齢別人口構成をもとに人口推移を行う。1985年国勢調査で5から9歳の人口は1990年国勢調査では10から14歳となる。1990年の10から14歳の人口を1985年の5から9歳の人口で割ったものが、センサス・コホート変化率である。これが1より大きければ人口の自然減より社会増が大きかったこと、1より小さければ社会減があったことを意味する。年齢ごとのコホート変化率はそんなに急激に変化するものではない。進学や就職などでていく割合は簡単には変わらない。この方法は5歳ごとのセンサスコホート変化率が変わらないものとして、人口を推計するものである。1995年の10から14歳の人口を推計するには、1990年の5-9歳の人口にコホート変化率をかければよい。

このとき問題になるのは、0-4歳の人口の推計である。ここでは、きわめてシンプルに15歳から49歳までの女性の人口に対する0-4歳人口の割合をもとにしている。コホート変化率をもとに15から49歳の女性の人口を推計して、先ほど計算した数値をかける。国勢調査の数値だけを用いたきわめて簡便な方法である。簡単な方法であるが、5年から10年ではよほど大きな変化がない限り、かなり正確な予測が得られる。この方法に、0-4歳人口の推計などもう少し手を加えたものが、たいいていの市町村で老人保健福祉計画の策定に用いられている。つぎに、1993年現在までの九州各県別の人口の推移と推計値との誤差を、厚生省人口問題研究所の推計値と比較しながら、検討していく。

## 2、 九州各県の動向

厚生省人口問題研究所は、1992年10月に都道府県別将来人口推計を発表している。現在これが、行政などで一般的に用いられている数値である。この推計では基準年次の性別年齢別人口をもとに、女子の年齢別出生率、性別年齢別生残率(年齢別死亡率をもとにする)、性別年齢別移動率(転出転入などの人口移動)、そして出生性比をもとに計算している。このなかで、問題となるのが人口の移動率である。各都道府県で統計がそろってないばかりか、社会経済的な変動の影響でかなり変化する。このために、(1)1985から1990年の都道府県別、性別年齢別移動率が減少した場合、(2)性別年齢別移動率一定とした場合、(3)性別年齢別移動率0すなわち封鎖人口とした場合、の3ケースについて推計している<sup>(4)</sup>。

人口推計的手法による過疎化と高齢化の研究

(1) 性別年齢別人口移動率が減少した場合

	人口総数	1990年			人口総数	1995年		
		14-	15-64	65-		14-	15-64	65-
全 国	123,611	18.2	69.7	12.1	125,463	16.0	69.4	14.5
福岡県	4,811	19.0	68.6	12.5	4,861	16.6	68.4	15.0
佐賀県	878	20.2	64.6	15.2	866	18.1	63.9	17.9
長崎県	1,563	20.3	65.1	14.7	1,519	18.1	64.1	17.9
熊本県	1,840	19.3	65.2	15.5	1,824	17.3	64.1	18.6
大分県	1,237	18.7	65.8	15.5	1,212	16.2	65.0	18.8
宮崎県	1,169	20.5	65.2	14.3	1,148	17.6	64.5	17.7
鹿児島県	1,798	19.9	63.5	16.6	1,759	17.9	62.2	19.9

	人口総数	2000年		
		14-	15-64	65-
全 国	127,385	15.2	67.8	17.0
福岡県	4,909	15.4	67.1	17.5
佐賀県	854	16.8	62.8	20.4
長崎県	1,477	16.6	62.5	20.9
熊本県	1,803	15.8	62.7	21.5
大分県	1,187	14.8	63.2	22.0
宮崎県	1,128	16.0	63.1	20.9
鹿児島県	1,717	16.3	60.9	22.8

(2) 性別年齢別人口移動率が一定の場合

	人口総数	1995年			人口総数	2000年		
		14-	15-64	65-		14-	15-64	65-
全 国	125,463	16.0	69.4	14.5	127,385	15.2	67.8	17.0
福岡県	4,861	16.6	68.4	15.0	4,909	15.5	67.1	17.5
佐賀県	866	18.1	63.9	17.9	852	16.8	62.7	20.5
長崎県	1,517	18.1	64.0	17.9	1,471	16.6	62.4	21.0
熊本県	1,823	17.3	64.1	18.6	1,800	15.8	62.7	21.5
大分県	1,211	16.2	64.9	18.9	1,183	14.8	63.1	22.0
宮崎県	1,148	17.9	64.5	17.7	1,125	16.1	63.0	21.0
鹿児島県	1,757	17.9	62.2	19.9	1,712	16.3	60.8	22.8

(3) 年齢別純移動率0とした場合（封鎖人口）

	人口総数	1995年			人口総数	2000年		
		14-	15-64	65-		14-	15-64	65-
全 国	125,463	16.0	69.4	14.5	127,385	15.2	67.8	17.0
福岡県	4,877	16.6	68.6	14.9	4,948	15.4	67.4	17.2
佐賀県	885	17.8	64.7	17.6	894	16.5	64.0	19.5
長崎県	1,578	17.6	65.1	17.3	1,593	16.0	64.4	19.6
熊本県	1,856	17.0	64.8	18.2	1,869	15.5	63.8	20.7
大分県	1,240	15.9	65.7	18.5	1,242	14.5	64.5	21.1
宮崎県	1,180	17.4	65.4	17.2	1,190	15.5	64.6	19.8
鹿児島県	1,806	17.5	63.1	19.5	1,813	15.9	62.5	21.7

## (4) 今回推計

	人口総数	1995年			人口総数	2000年		
		14-	15-64	65-		14-	15-64	65-
全 国	125,463	16.0	69.4	14.5	127,385	15.2	67.8	17.0
福岡県	4,840	17.0	68.1	14.8	4,838	15.7	67.1	17.2
佐賀県	868	18.7	63.5	17.8	852	17.5	62.3	20.2
長崎県	1,518	18.3	63.6	17.7	1,464	17.4	62.1	20.5
熊本県	1,823	18.0	63.7	18.3	1,794	16.8	62.2	20.9
大分県	1,208	16.8	64.7	18.6	1,172	15.5	63.0	21.5
宮崎県	1,149	18.6	64.0	17.4	1,121	17.3	62.4	20.3
鹿児島県	1,758	18.6	61.7	19.6	1,706	17.5	60.3	22.2

人口問題研究所の3つの推計と今回の推計を比較すると、(4)今回の推計で人口減少率ももっとも大きく、次いで(2)移動率一定・(1)移動率減少・(3)封鎖人口となる。これは今回推計が1985年から1990年の数値だけをもとにしたためである。バブル景気中の一極集中がすすんだ時期であるので、この期間の数値のみを用いると福岡県をのぞく九州各県の人口減少は大きくなる。(2)移動率一定の仮定は(4)今回推計と近い仮定に立っている。

1994年3月31日現在での住民基本台帳にもとづく人口は、福岡県4,849千人・佐賀県883千人・長崎県1,556千人・熊本県1,859千人・大分県1,241千人・宮崎県1,184千人・鹿児島県1,791千人である。1995年推計値でこの数値にもっとも近いのは(3)封鎖人口で、ついで(1)移動率減少・(2)移動率一定・(4)今回推計となる。しかし、住民基本台帳による人口は、転出届の遅れなどによって国勢調査人口より多いのが、実態である。また、1995年まで1年半の期間があることから考えて、(1)移動率減少のケースがこれまでのところ一番実際に近いのではないかと考えられる。今回の推計は人口総数については減少率の大きく見すぎているといえよう。

しかし、4つのケースを比較して、どれも年齢別人口構成はほとんど差がない。今回推計が年少人口を多くみる傾向がある。これは、近頃の出生率低下が仮定に反映されていないためである。しかし、全体的には年齢別人口構成割合の推計としては有効な推計であろう。市町村別の高齢化を推計する数値としてはかなり有効であろう。

1993年10月での総務庁の推計では、15歳未満の年少人口は、福岡県17.6%・佐賀県18.9%・長崎県18.4%・熊本県18.1%・大分県17.1%・宮崎県18.9%・鹿児島県18.3%である。

推計値をもとに、2000年の九州をみてみれば、福岡をのぞく九州各県は65歳以上の人口が2割をこえる。鹿児島県が23%前後で一番高齢化がすすむが、大分県が22%前後で続く。大分県の場合、今後の高齢化のスピードが速い。全体に福岡県をのぞき格差は縮小する傾向にある。

## 3、市町村ごとの高齢化状況

今回の推計から、九州各県の2000年の高齢化状況を見てみる。65歳以上の高齢者率が4割を超える地域が鹿児島県や大分県で目立つ。鹿児島県では、大浦町44.1%・佐多町43.6%・上甕村41.6%・笠沙町40.9%・三島村40.4%などである。大分県では大田村43.6%・緒方町42.7%である。長崎県では、高島町が87.7%というとんでもない数値がでてくるが、これは炭坑閉山によるものであり、この数値は信頼性がない。崎戸町40.7%・伊王島町が40.5%が4割を超える。

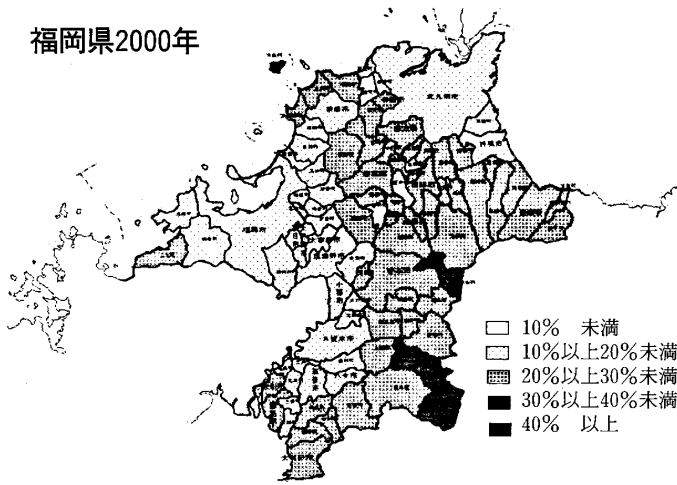
その他の県でもっとも高齢化がすすむのが、福岡県では大島村38.4%・佐賀県富士村32.8%・熊本県坂本村39.5%・宮崎県西米良村39.1%である。

逆に、高齢化がすすまないのが県庁所在都市とその周辺のベッドタウンである。県庁所在都市では、福岡市12.5%・佐賀市17.2%・長崎市18.2%・熊本市17.2%・大分市14.1%・宮崎市16.0%・鹿児島市15.7%である。その他、北九州市が19.4%である。ベッドタウンでは福岡県春日市9.6%・那珂川町10.3%などが群を抜いている。各県ごとに市部と郡部との高齢者率をみれば、福岡県市部16.7%・郡部19.4%、佐賀県市部19.0%・郡部21.5%、長崎県市部19.0%・郡部23.2%、熊本県市部18.5%・郡部24.2%、大分県市部18.7%・郡部29.4%、宮崎県市部19.6%・郡部21.9%、鹿児島県市部18.5%・郡部27.4%となる。大分県と鹿児島県で郡部と市部の格差が大きい。熊本県と宮崎県で5%程度、宮崎県と佐賀県では差が小さい。これは、県都への人口集中が関係しているように思われる。

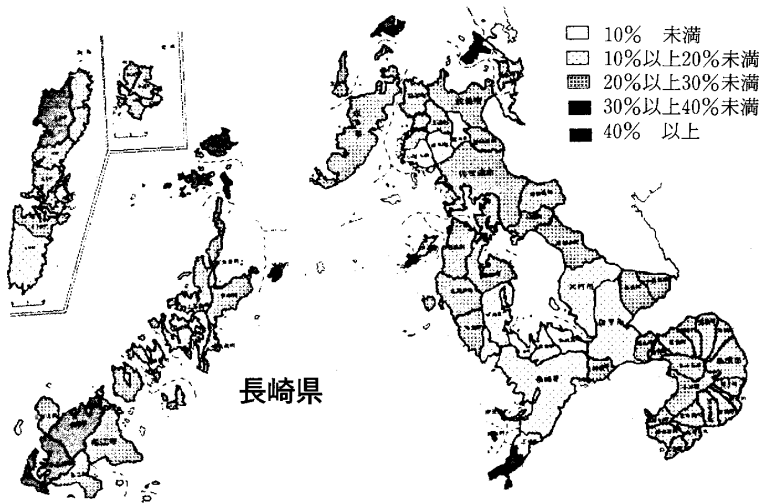
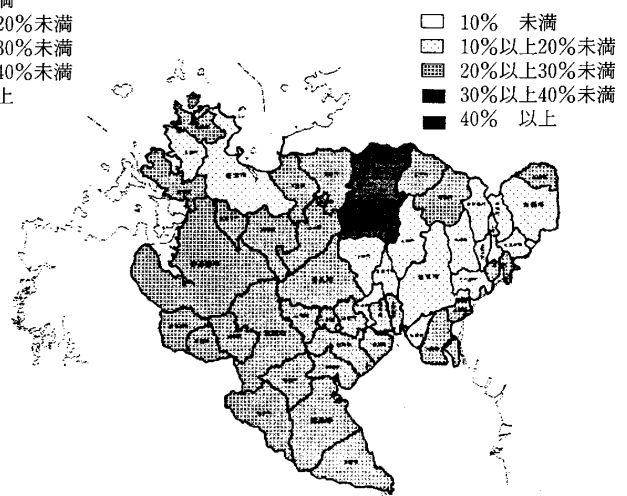
#### 4、 今後の過疎化と高齢化について

人口の高齢化をめぐって、税制の見直し等とからんで様々な議論がおこなわれている。こうした議論のほとんどは、税・年金・保険等の負担増をめぐって議論がおこなわれている。問題は単に財政負担の増加とだけとらえて良いのだろうか。人口構成の高齢化に伴って社会全体の大きな変動が起きる。若者と高齢者の関係が変わるだけではなく、男性と女性の関係も変わる。労働力不足からだけではなく、共働きでなければしだいに生活がやっていけなくなるのではないだろうか。高齢化社会は、まず歳を重ねる（エイジング）によるマイナスを最小にプラスを最大化する社会でなければならない。人もモノも使い捨てる社会から、一人一人の能力を十分に生かす社会であるといえよう。単なる負担増をどうするかではなく、きたるべき高齢化社会がどのような社会であるべきか、はっきりとした理念を掲げるべきである。財政負担増といっても国家財政全体からすればそんなに大きなものではない。理念抜きの政策論議ばかりが先行していることが問題なのである。しかし、今後の過疎化・高齢化は地方の社会にとって、きわめて深刻な問題である。これまで過疎化・過疎化といっても地域の存続に関わるほどのものではなかった。現在、60歳代に達している年齢層が過疎地域の最大年齢層である。これまでこの年齢層がいるからこそ、地域はやってこれた。今後、次第にこの年齢層がリタイアしていく。これまでとは質の異なる過疎問題が起きてくる。厳しい現実をふまえた政策が一方では必要である。過疎地域の多くはもはや人口減少をくい止める力はない。そこに暮らす住民にとってなにが本当に必要なのか、コミュニティーアイデンティティーをどうつくりあげていくのか、いまから本当に問われる時代がきている。

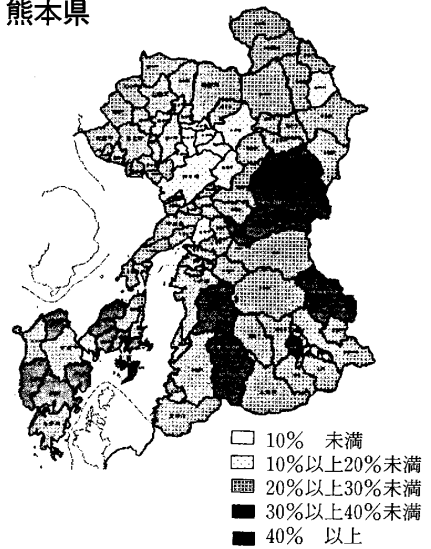
福岡県2000年



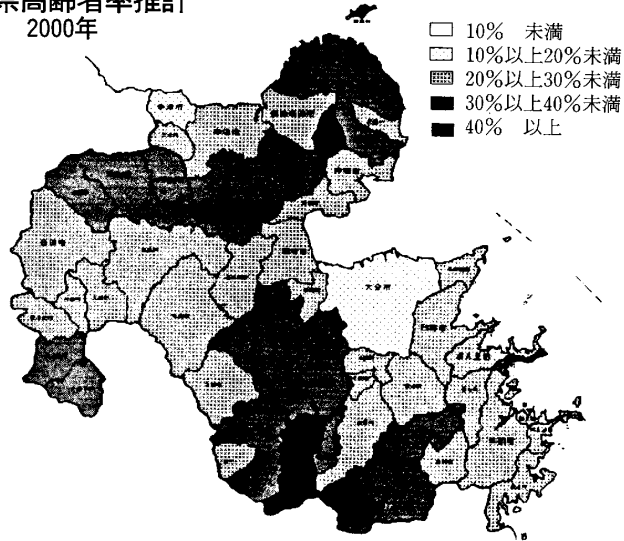
佐賀県



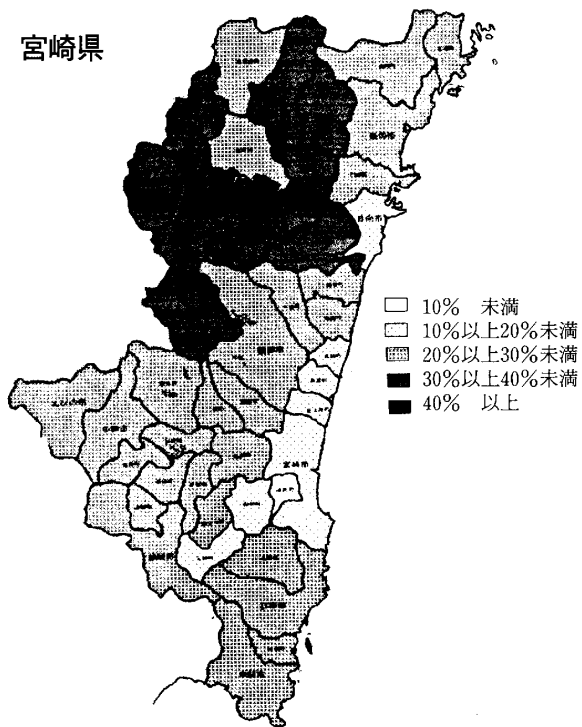
熊本県



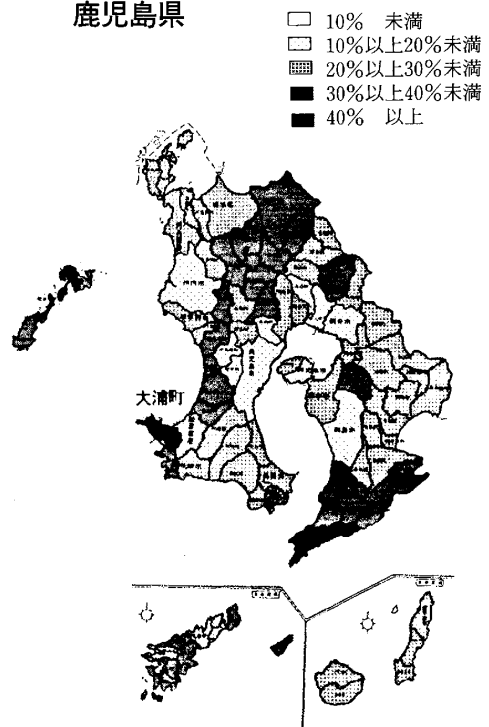
大分県高齢者率推計  
2000年



宮崎県



鹿児島県



## 補論 鹿児島県大浦町越路地区の6年

### 1、はじめに

鹿児島県大浦町は、65歳以上の高齢者の割合が1992年国勢調査で34.4%、全国の市町村では8位・沖縄を除く九州ではもっとも高齢化の進んだ地域である。隣接する大浦町・笠沙町・坊津町が高齢者率全国3位の鹿児島県でもっとも高齢化が進んだ地域である。この地域は、鹿児島市のある薩摩半島の西南端にあたる。いりくんだりアス式海岸で耕地に乏しく半農半漁の生活が営まれてきた。明治以降、もっとも早く職業紹介所が開設され、出稼ぎ地帯<sup>(5)</sup>であった。1986年11月大浦町越路地区の世帯調査を実施した。この越路地区は、加世田市に近く交通の便も比較的良く世帯数も多いが、大浦町の中でもっとも高齢化のすすんだ地区で、耕地の耕作放棄がすすんでいる。鹿児島県の高齢化状況の特徴は高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が多いことであるが、この地域ではこの特徴がとくに顕著であ<sup>(6)</sup>。このときの調査の結果はNHKの番組で報道された。1992年7月に6年後の越路地区の変化を追うことができた。1986年調査の概要と6年間の変動とを中心に分析を進めていきたい。学会発表以外データを公表しなかったため、ここに改めて概要を示していきたい<sup>(7)</sup>。

### 2、1986年調査の概要

1986年11月に、越路地区の全世帯115戸に対して、調査票による面接調査を実施した。調査員は鹿児島女子短期大学の学生で、原則として面接で対象者不在の時は留置で実施した。どうしても対象者に会えないときは、さしつかえない範囲で近所の方などに答えてもらい全世帯についての情報を得た。

当時の全戸数は115戸で、65歳以上のいる世帯が78戸67.8%・65歳以上だけの世帯48戸41.7%・60歳以上のいる世帯91戸79.1%・60歳以上だけの世帯67戸58.3%であった。1992年7月の時点で全戸数は105戸、65歳以上のいる世帯は65戸61.9%・65歳以上だけの世帯は47戸44.8%である。

1986年の人口は212人で男性82人・女性130人、65歳以上が95人44.8%を占める。15歳未満が11人5.2%・15-19歳2人・20歳代10人・30歳代11人・40歳代8人・50歳代43人・60歳代62人・70歳代47人・80歳以上18人である。

1992年の人口は168人と86年の8割を切っている。65歳以上は82人48.8%・15歳未満15人8.9%・15-19歳2人・20歳代3人・30歳代12人・40歳代12人・50歳代20人・60歳代49人・70歳代42人・80歳以上13人である。

この地区が高齢化がすすんでいる理由は、定年後ここに帰ってくる人が多いためである。もともとの地方は耕地が狭く半農半漁の出稼ぎ地帯であった。若年層の流出に加え二重に高齢者の割合が増える。とくにこの地区は船員として働く人が多かったためである。世帯主の19人が元船員である。その他退職後帰った人が多い。



人口推計的手法による過疎化と高齢化の研究

表1 年齢別人口構成 1992年7月

	男 性		女 性		合 計	
	N	%	N	%	N	%
0-4	1	1.7	3	2.8	4	2.4
5-9	3	5.0	4	3.7	7	4.2
10-14	2	3.3	2	1.9	4	2.4
15-19	0	0.0	2	1.9	2	1.2
20-24	0	0.0	1	0.9	1	0.6
25-29	0	0.0	2	1.9	2	1.2
30-34	2	3.3	4	3.7	6	3.6
35-39	3	5.0	3	2.8	6	3.6
40-44	3	5.0	4	3.7	7	4.2
45-49	2	3.3	3	2.8	5	3.0
50-54	2	3.3	2	1.9	4	2.4
55-59	1	1.7	15	13.9	16	9.5
60-64	10	17.7	12	11.1	22	13.1
65-69	10	17.7	17	15.7	27	16.1
70-74	14	23.3	12	11.1	26	15.5
75-79	5	8.3	11	10.2	16	9.5
80以上	2	3.3	11	10.2	13	7.7
計	60	100.0	108	100.0	168	100.0

表2 1986年11月

	男 性		女 性		合 計	
	N	%	N	%	N	%
0-4	3	3.7	4	3.1	7	3.3
5-9	2	2.4	2	1.5	4	1.9
10-14	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15-19	0	0.0	2	1.5	2	0.9
20-24	2	2.4	0	0.0	2	0.9
25-29	2	2.4	6	4.6	8	3.8
30-34	2	2.4	2	1.5	4	1.9
35-39	4	4.9	3	2.3	7	3.3
40-44	2	2.4	2	1.5	4	1.9
45-49	2	2.4	2	1.5	4	1.9
50-54	5	6.1	13	10.0	18	8.5
55-59	11	13.4	14	10.8	25	11.8
60-64	12	14.6	20	15.4	32	15.1
65-69	15	18.3	15	11.5	30	14.2
70-74	9	11.0	17	13.1	26	12.3
75-79	5	6.1	16	12.3	21	9.9
80以上	6	7.3	12	9.2	18	8.5
計	82	100.0	130	100.0	212	100.0

世帯の家族構成は単独世帯44(38.3%)・夫婦のみの世帯46(40.0%)・夫婦と子ども10(8.7%)・母親と子ども6(5.2%)・母親と夫婦5(4.3%)・3世代家族3(2.6%)・その他1(0.9%)である。単独世帯の44のうち女性37・男性7で、65歳以上が33うち女性30と男性3である。夫婦のみの世帯46のうち65歳以上のいる世帯は27・65歳以上のみの世帯が13である。

表 3

	65歳以上の世帯		65歳以上のいる世帯		全 体	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
単 独 世 帯 %	33 68.8	29 61.7	33 42.3	29 44.6	44 38.3	45 42.9
夫婦のみの世帯 %	13 27.1	17 36.2	27 34.6	23 35.4	46 40.0	38 36.2
夫婦と子ども %	0 0.0	0 0.0	3 3.8	5 7.7	10 8.7	13 12.4
片親と子ども %	1 2.1	1 2.1	6 7.7	3 4.6	6 5.2	3 2.9
片親と夫婦 %	0 0.0	0 0.0	5 6.4	3 4.6	5 4.3	3 2.9
三世帯世帯 %	0 0.0	0 0.0	3 3.8	1 1.5	3 2.6	2 1.9
その他 %	1 2.1	0 0.0	1 1.3	1 1.5	1 0.9	1 1.0
合計 %	48 100	47 100	78 100	65 100	115 100	105 100

世帯の主な収入は、年金81(70.4%)・給与26(22.6%)が多い。60歳以上の女性の単独世帯34では、年金と農業15・年金のみ10・年金と仕送り3・年金と農業と仕送り3など。60歳以上の男性の単独世帯3では、年金と農業・年金と農業と給与など(不明1)である。65歳以上のいる夫婦のみの世帯27では、年金と農業14・年金と農業と給与4・年金のみ3・年金農業と内職2・年金農業仕送り2・年金と自営2となっている。年金を主たる収入としている世帯が多いが、高齢者のいる世帯は年金に加え農業が大きな位置を占めている。農業だけでは生活できないが、農業を離れても生活できないのが実状である。農業がある程度できるため子どもの仕送りに頼らなくても生活できる。また、地域の相互扶助で食べていくことは何とかなる。

60歳以上の単独世帯37では、月収4から6万円が10ともっとも多い。60以上のいる夫婦のみの世帯35では、20万以上が10と多い。単独世帯の多くが女性であるが、一人になったとき年金額も半減し生活が厳しくなる。自家用程度の農業などでかろうじて生活が維持されている。

農地を持つ世帯が91戸、専業6戸・第一種兼業1戸・第二種兼業4戸・自家用程度52戸・耕作していない19戸・不明9戸である。米を作っている農家は39戸、地区の田の56.8%が耕作され、22.5%が請負耕作、20.7%が耕作放棄されていた。畑は58.3%が耕作、21.8%が請負耕作、20.0%が耕作放棄である。

6ヵ月以上ねたきりの人のいる世帯が6戸、単独世帯1・母と子ども3・母と夫婦1・夫婦のみに1・寝たり起きたりは5で、母と夫婦1・夫婦のみ3・単独世帯1である。身体障害者のいる世帯は3で、夫婦のみ・単独・その他の世帯に各1である。全世帯の子ども274人について、同居31人・地区内11人・町内9人・加世田市12人・鹿児島市30人・以上を含む県内104人38.0%、県外は関東58人・関西55人・県外計170人62.0%である。60歳以上の人113人について、一番近くにいる子どもが同居18人15.9%・町内8人7.1%・加世田市・坊津町・笠沙町7人6.2%・その他県内16.8%・すべて県外38人33.6%・子どもなし10人8.8%・不明4人3.8%である。

子どもと同居していない60歳以上のいる世帯について、子どもが将来帰ってくるは単独世帯(37)で1・夫婦のみの世帯(35)で10、もどらないが単独世帯で12・夫婦のみで12、わからないが単独で24・夫婦のみの世帯で13である。

こうした資料をもとに、転入と転出戸を同数とみて、当時115戸の世帯は将来約6割の68戸に減少すると推計した。また、大浦町全体の1980年と1985年国勢調査のセンサスコホート変化率をもとに、越路地区の1986年人口(212人)に当てはめ2001年の人口を163名と推計した。越路地区の1986年の一世帯あたり平均は1.84人で、163人をこの1.84で割ると88.4世帯と推計できる。ちなみに1991年の推計人口は202人・109.5世帯となる。

1992年の時点で、人口はすでに168人、一方世帯数は105世帯、世帯数は推計通りであるが、人口が推計以上に減少している。推計との誤差は65歳以上の高齢者数が推計よりも減少しているためである。高齢者の転出・施設入所などが予想以上にすすんだためと考えられる。

## 2、6年間の変動

1986年から減少した世帯は22戸で、死亡によるのが9戸・施設入所や長期入院によるもの6戸・転出が7戸である。転出は、地区内の子どもと同居1・県外の子どものところへ2・町内の他地区へ2・県内(町外)へ2である。転入は12戸で、3組の30歳代の夫婦が子どもを連れ転入している。3戸とも町内出身である。世帯主40歳代2・50歳代が5・60歳代2である。40歳代1と50歳代の3戸はいずれも単身で施設や病院に入所中2と出稼ぎでほとんど帰ってこない2で、4世帯は事実上この地区の住民とはいいいにくい。実質的な世帯数は101戸といった方がいいかもしれない。

以下、家族類型別に世帯の変動をみていく。

まず、単独世帯では16減・17増で、1986年の44世帯から45世帯となっている。減少16のうち死亡7・施設入所5・転出4、増加17は転入5・夫婦のみの世帯から一方の死亡等により9・夫婦と子どもから1・片親と子どもから2となっている。夫婦のみの世帯から単独世帯を経て世帯の消滅にいたるケースが多い。

夫婦のみの世帯は7増15減で、46から38に減少している。7増は転入3・夫婦と子どもから子ども転出1・片親と子どもから親の転出死亡3である。15減は夫婦とも死亡1・死亡と転出1・夫婦とも転出1・夫婦一方の死亡9・片親と子どもに(夫死亡子どもと同居)1・子どもの出生1・三世代世帯に1である。

夫婦と子どもは7増4減で、10から13に増えている。7増は転入4・子どもの出生1・三世代から親死亡2、4減は単独世帯に1・子ども転出1・親と同居3世代に1・転出1である。

片親と子どもは1増4減で10から13である。1増は子どもが帰ってくる1、4減は親の死亡

3・親子とも死亡1である。

片親と夫婦は1増4減で6から4。1増は3世代から孫が転出、4減は親の死亡転出である。

三世帯世帯は2増3減で3から2へ。2増は子ども親子帰る1・親と同居1、3減は親転出1・親死亡1・孫転出1である。

前回と比べ全世帯では単独世帯の割合が増え夫婦のみの世帯の割合がやや減っている。65歳以上のいる世帯ではほとんど変化がないが、65歳だけの世帯では夫婦のみの世帯がやや増えている。1世帯当たりの平均は1986年の1.84から1.60人に減少している。

### 3、大浦町の高齢化状況—推計と実際—

1986年に、大浦町の人口についてセンサスコホート法による人口推計を行った。その後、センサスコホート法による人口推計は、市町村老人保健福祉計画策定において一般的に用いられた。大浦町での推計が、実際にはどう推移したか、センサスコホート法の評価を含めて検討してみたい。

1986年に、1980年と1985年の国勢調査をもとに、1990年の大浦町の人口を女性1972人・男性1617人・計3590人で15歳未満の年少人口率13.2%・15～64歳の生産年齢人口率52.6%・65歳以上の高齢人口率を34.1%と推計した。実際には、1990年の国勢調査で女性1959人・男性1549人・計3508人、年少人口率13.5%・生産年齢人口率52.1%・高齢人口率34.4%であった。すなわち、予測より実際の方が人口が少ない。とくに男性が予測より少ない。年齢別人口割合は、かなりの精度である。

80-85年のコホート変化率と1985-1990年のコホート変化率を比較すると、65歳以上の変化率が80-85年で低かったこと、男性の20-34歳の変化率が80-85年で高かったことがわかる。このことは、65歳以上の高齢者が予想以上に転入してきたか・高齢者の死亡率の低下があった、あるいはその両方が考えられる。また、80-85年に比べ85-90年の若年男子の流出が、バブル経済などの影響で大きかったことを意味している。

人口推計的手法による過疎化と高齢化の研究

表5 大浦町 1985-1990 国勢調査による人口推計と80-90コホート変化率

(女性)	1985年	1990年	80-85 コホート 変化率	85-90 コホート 変化率	1995年	2000年
0-4	77	68		0.1341	62	56
5-9	84	79	0.9882	1.0260	70	63
10-14	82	89	0.9318	1.0595	84	74
15-19	91	70	0.7398	0.8537	76	71
20-24	55	40	0.5092	0.4396	31	33
25-29	77	67	1.1000	1.2182	49	37
30-34	95	76	1.1046	0.9870	66	48
35-39	76	88	0.9620	0.9263	70	61
40-44	86	76	0.9662	1.0000	88	70
45-49	89	90	0.9673	1.0465	80	92
50-54	175	88	1.0000	0.9888	89	79
55-59	207	169	1.0049	0.9657	85	86
60-64	230	210	1.0698	1.0145	171	86
65-69	193	228	0.9650	0.9913	208	170
70-74	171	186	0.9243	0.9637	220	201
75-79	134	146	0.9710	0.8538	159	188
80-84	93	106	0.6861	0.6585	115	126
85-	60	83			103	118
TOTAL	2, 075	1, 959			1, 825	1, 660
(男性)	1985年	1990年	80-85 コホート 変化率	85-90 コホート 変化率	1995年	2000年
0-4	81	74		0.1460	67	60
5-9	94	78	1.2208	0.9630	71	65
10-14	99	85	0.8761	0.9043	71	64
15-19	81	73	0.6585	0.7374	63	52
20-24	49	25	0.3889	0.3086	23	19
25-29	91	48	1.4918	0.9796	24	22
30-34	91	89	1.1667	0.9780	47	24
35-39	83	88	1.0269	0.9670	86	45
40-44	78	93	0.9750	1.1205	99	96
45-49	85	70	0.9444	0.8974	83	88
50-54	125	85	0.9842	1.0000	70	83
55-59	163	118	0.9819	0.9440	80	66
60-64	144	166	1.0588	1.0184	120	82
65-69	132	131	0.9428	0.9097	151	109
70-74	117	120	0.9212	0.9091	119	137
75-79	89	101	0.8218	0.8632	104	103
80-84	66	59	0.6304	0.5966	67	69
85-	21	46			56	65
TOTAL	1, 689	1, 549			1, 400	1, 251
(合計)	1985年	1990年			1995年	2000年
TOTAL	3, 768	3, 508			3, 225	2, 911
年少人口率	13. 7	13. 5			13. 1	13. 1
生産人口率	57. 7	52. 1			46. 5	42. 7
高齢人口率	28. 6	34. 4			40. 4	44. 2

では今後はどうであろうか、85-90年のコホート変化率をもとに2000年の人口を推計すると、女性1660人・男性1251人・計2911人、年少人口率13.1%・生産年齢人口率42.7%・高齢人口率44.1%となる。今後大きな変動がなければ、生産年齢人口は半数を割り込み、高齢人口は4割をこえていく。しかし、この複合不況の中で若年層の流出はこの予測値ほどはすすまないと考えられる。

大浦町をはじめとする南薩地域は、船員をはじめ若いときはふるさとを離れ、定年後帰郷する人が多い。これがこの地域が極度に高齢化してきた理由である。このたびの調査でもかなりの人口の環流が見られる。しかし、この人口の環流もしだいに先細っている。人口の過疎化・高齢化といっても、かなりの地域的特徴がみられる。たとえば、人口高齢化第2位の高知県では林業不振による山村の過疎化・高齢化が顕著である。今後の本格的過疎化・高齢化を前に地域の特徴を把握しておく必要がある。その対策も全国一律ではなく地域の独自性にまかせられるべきものであろう。

- 
- (1) 厚生省人口問題研究所『都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）』厚生統計協会、1992年10月。
  - (2) 大分県立芸術文化短期大学コミュニケーション学科『卒業研究論集 吉良伸一研究室』1993年3月。
  - (3) 人口推計の具体的方法については、山口喜一『人口推計入門』古今書院、1990年12月、80-126頁。石川晃著『市町村人口推計マニュアル』古今書院1993年11月、57-91頁。千葉芳雄「人口予測」、杉山高一・千葉芳雄・吉岡茂『応用多変量解析』インフォメーションサイエンス社、1986年6月。
  - (4) 厚生省人口問題研究所『都道府県別将来推計人口』平成4年10月、1-4頁参照。
  - (5) 鹿児島県の出稼ぎについては、牛島千尋「鹿児島県の出稼ぎ地帯と佐多町」、渡辺栄・羽田新『出稼ぎの研究』東京大学出版会、1987年12月、269-332頁。
  - (6) 鹿児島県の高齢化状況については、拙著「過疎と高齢化—鹿児島県下甕村高齢者調査—」、大分県立芸術文化短期大学『研究紀要』第30巻、1992年12月を参照されたい。
  - (7) なお、大浦町の高齢者の実態については、鹿児島県地方自治研究所から『農村における高齢者の生活と課題—鹿児島県大浦町の実態調査から』、1987年10月が発表されている。本年1994年度に再調査の結果が発表される予定である。